

アドソル日進株式会社 会社説明資料

東証プライム 3837





代表取締役社長 兼 COO

篠崎 俊明
(しのざき としあき)

主な経歴

- 1989年4月 当社入社
- 2010年7月 I&Cソリューション事業部長
- 2012年4月 エンジニアリング・ソリューション事業部長
- 2013年4月 社会システム事業部長
- 2015年6月 取締役社会システム事業部長
- 2018年6月 常務取締役
- 2020年6月 専務取締役
- 2021年6月 代表取締役社長兼COO(現任)

みなさんはいつ、スマホを充電しましたか？

なぜ、コンセントにプラグを差しこんだら
電気が流れるのだろうか？

そんなことを考えたことはありますか？



わたしたち、アドソル日進は

**電化・デジタル化された
未来社会のインフラを
ICTシステムで支える会社**

Company Profile -会社概要-



社名	アドソル日進株式会社
設立	1976年3月13日(創業48年)
代表者	代表取締役会長 兼 CEO 上田 富三 代表取締役社長 兼 COO 篠崎 俊明
従業員数	連結 645名(2024年4月1日現在)
上場市場	東証プライム 3837
グループ会社	アドソル・アジア株式会社 Adsol-Nissin San Jose R&D Center, Inc. Techzen Co., Ltd.

グローバル・ネットワークで高品質なICTシステムを提供



★ Lynx Software Technologies



★ Individual Systems

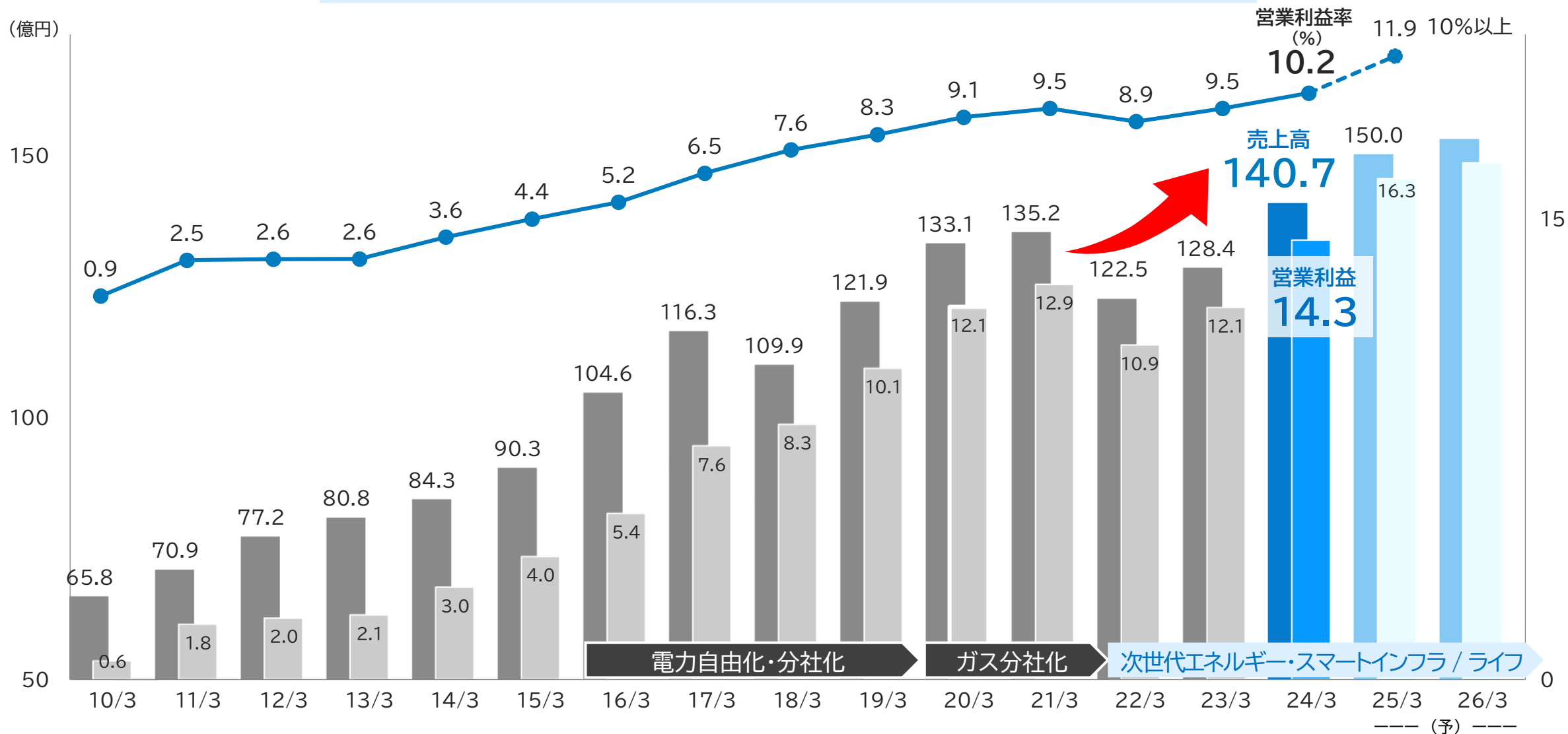


★ United Technologies Corporation
★ Techzen

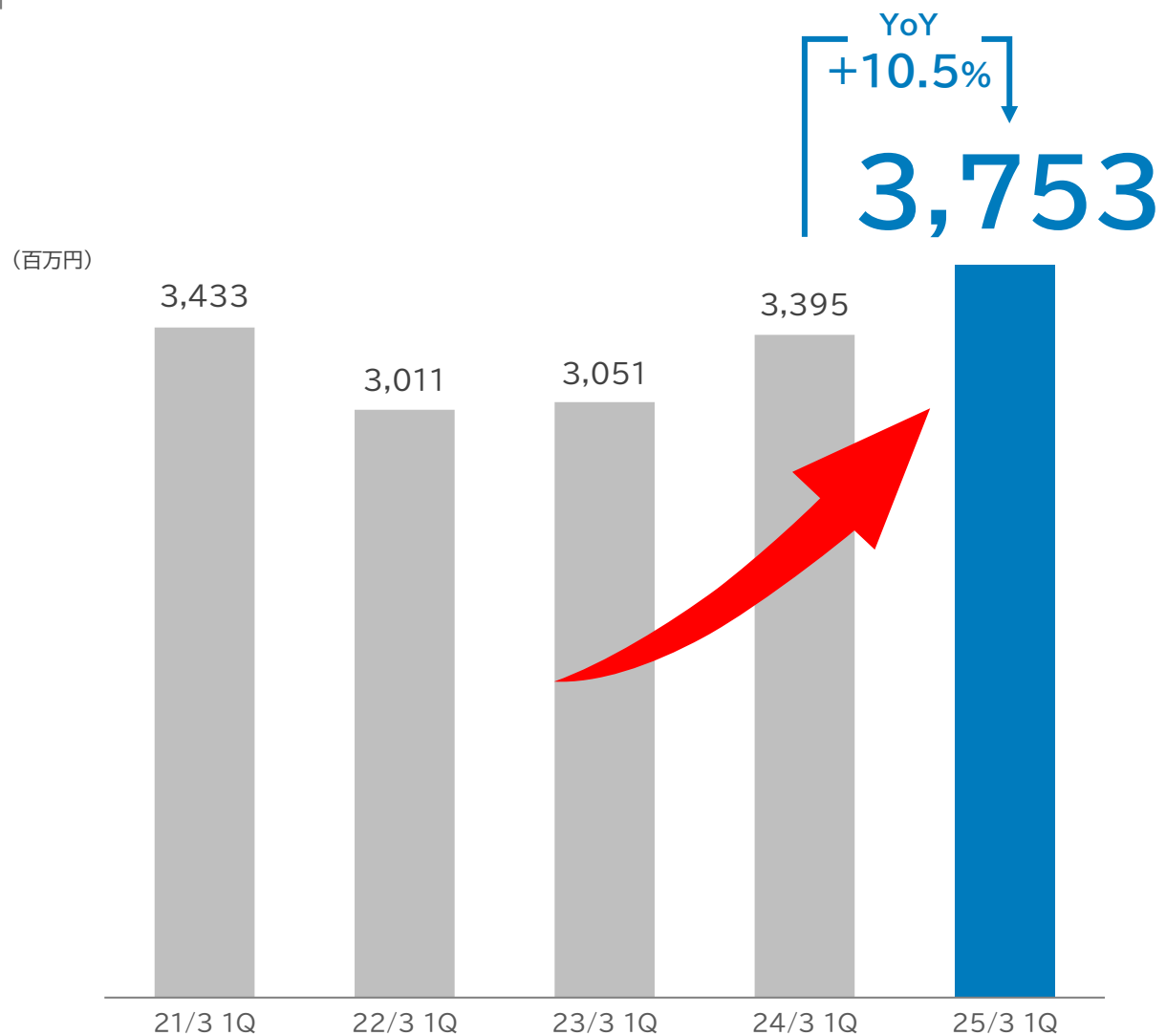


★ 3S Intersoft JSC

2024年3月期 最高売上高・最高利益・最高利益率を更新



売上高



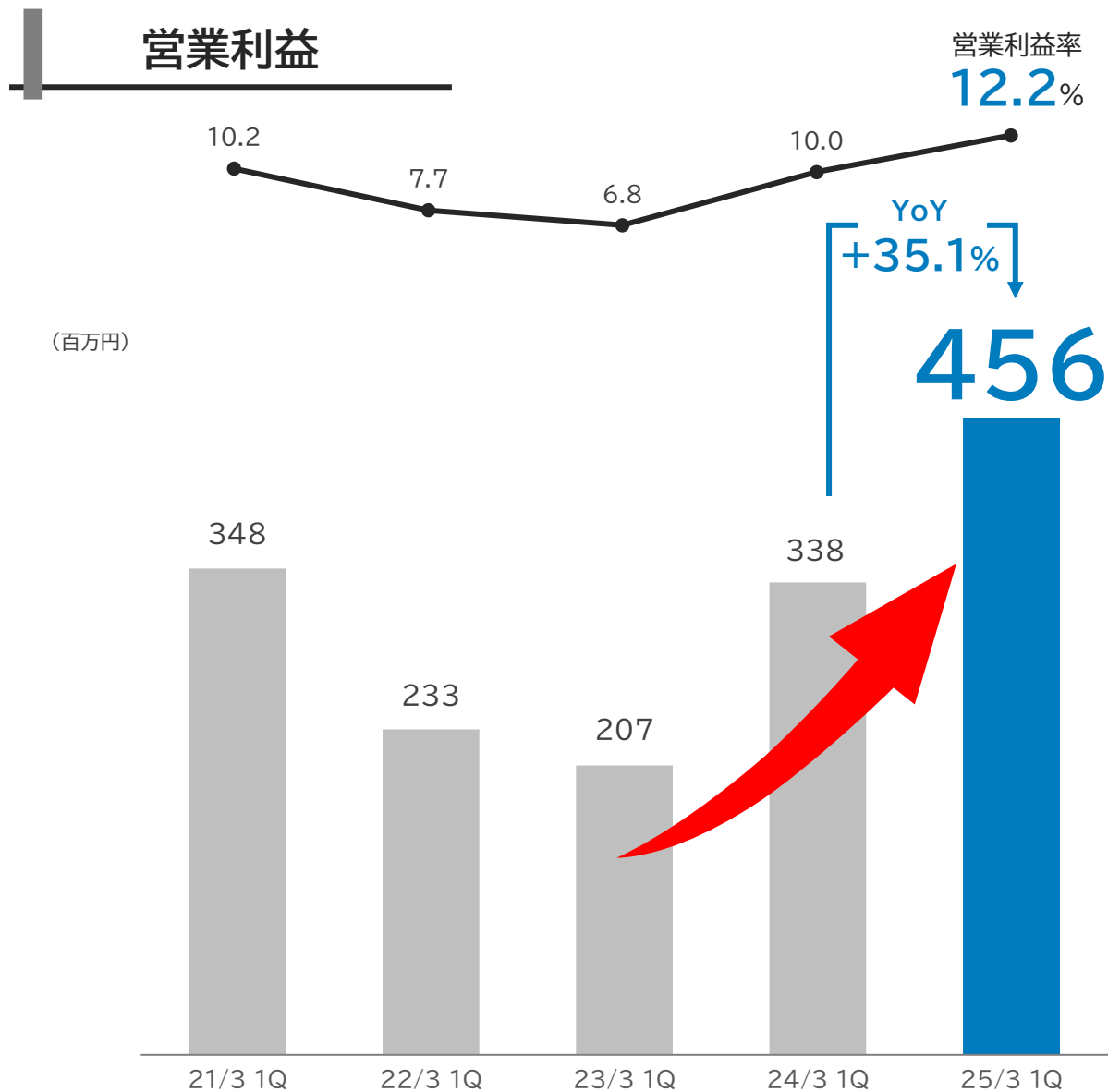
最高売上高を更新

【社会インフラ】

- ・ エネルギー(電力・ガス)が好調に推移
- ・ 公共(防災・安全保障システム)が大きく伸長

【先進インダストリー】

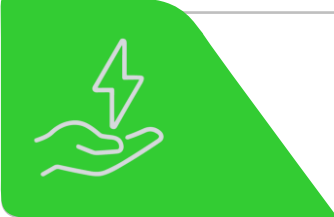



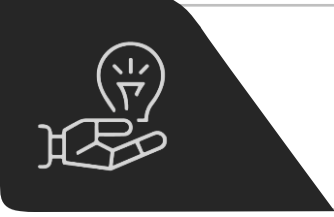
- ・ サービス(決済・カード)が引き続き好調



営業利益・率ともに過去最高

持続的な成長に向けた戦略投資と
コストコントロールを両立

売上総利益率向上により
戦略投資等による販管費の増加を吸収

	1. 成長事業へのシフト	<ul style="list-style-type: none">- 次世代エネルギー（マイクログリッド / VPP他）- スマートインフラ／ライフ（モビリティ / レジリエンス / エネルギー）
	2. ベースロードの強化	<ul style="list-style-type: none">- DX／モダナイゼーションビジネス- エリア戦略（名古屋・福岡）- 契約条件改定
	3. ビジネスモデルの転換	<ul style="list-style-type: none">- 上流工程（コンサルティング）シフト- ソリューションビジネス 拡大（GIS:地理情報システム他、新ソリューション展開）- アライアンスビジネス 拡大
	4. グローバル開発の拡大	<ul style="list-style-type: none">- オフショア開発（ベトナム・ダナン開発センタ1,000名体制へ）
	5. 持続的成長に向けて	<ul style="list-style-type: none">- 人材に関する取組み- AI（人工知能）に関する取組み- サステナビリティ

好調な事業環境を受け、上期・通期業績予想を上方修正
 上期・通期ともに最高売上・最高利益の連続更新へ

- ・ 戦略投資(九州支社移転等)によるコスト増加を吸収し、上期・通期ともに最高売上・最高利益の連続更新へ
- ・ 通期予想は、上期上方修正分に相当する額のみ上乘せ。下期の受注見通し、戦略投資を精査中

(単位:百万円)	上期					通期				
	前期実績	期初予想	修正予想	差異	差異率(%)	前期実績	期初予想	修正予想	差異	差異率(%)
売上高	6,835	7,000	7,500	500	7.1	14,078	14,500	15,000	500	3.4
営業利益	709	720	850	130	18.1	1,437	1,500	1,630	130	8.7
営業利益率(%)	10.4	10.3	11.3	+1.0P		10.2	10.3	10.9	+0.5P	
経常利益	739	740	875	135	18.2	1,485	1,540	1,675	135	8.8
経常利益率(%)	10.8	10.6	11.7	+1.1P		10.5	10.6	11.2	+0.6P	
当期純利益	481	485	565	80	16.5	979	1,010	1,090	80	7.9
当期純利益率(%)	7.0	6.9	7.5	+0.6P		7.0	7.0	7.3	+0.3P	

01 安定成長



- 幅広い領域での事業展開
- 電力分野を中心に安定成長

02 グローバルアライアンス



- ビジネス領域でのアライアンス
- ベトナムでの高度IT人材育成

03 累進・連続増配



- 15期連続増配
- 配当性向 40%以上

01 安定成長



- 幅広い領域での事業展開
- 電力分野を中心に安定成長

02 グローバルアライアンス



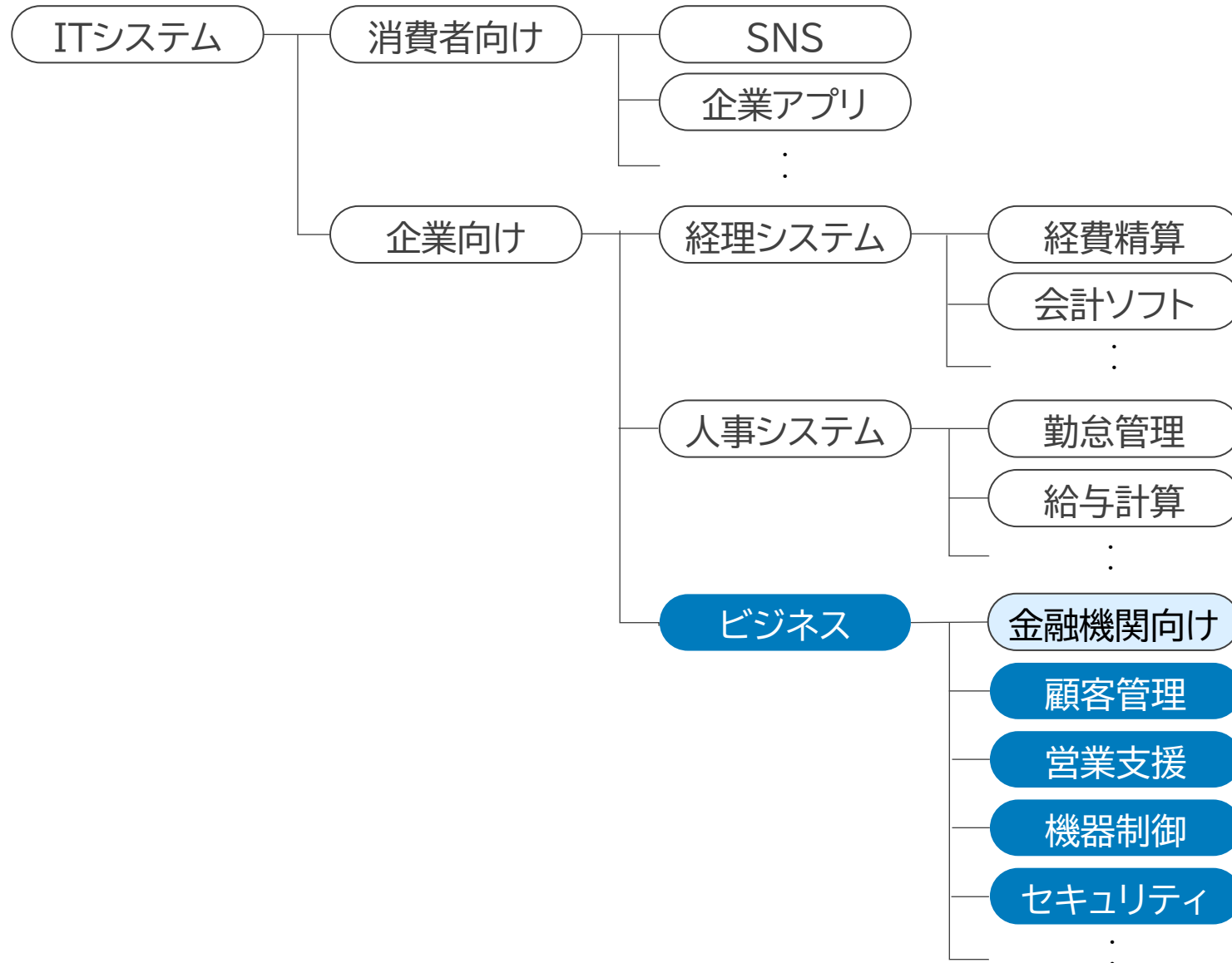
- ビジネス領域でのアライアンス
- ベトナムでの高度IT人材育成

03 累進・連続増配



- 15期連続増配
- 配当性向 40%以上

IT企業 アドソル日進の対応領域



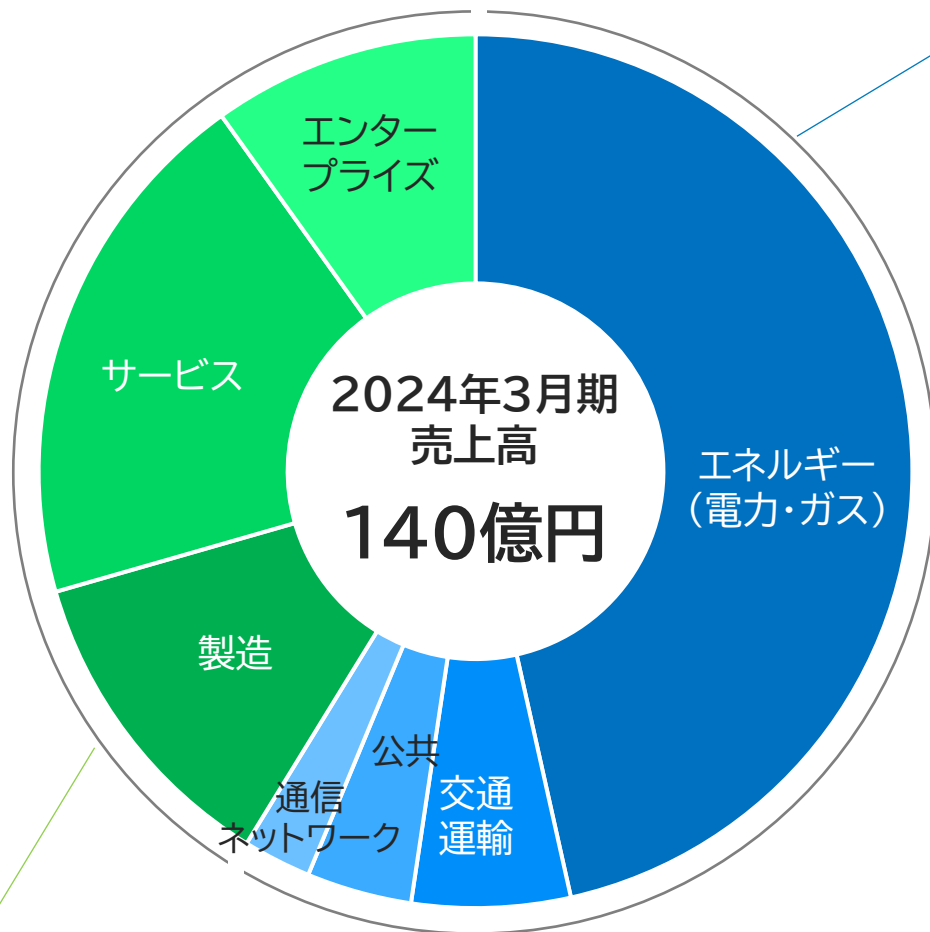
多くのSIerは金融機関向けシステム開発に集中

特に電力!!

アドソル日進の対応領域
電力・ガス・交通、通信など
人々の生活を支える
社会インフラ領域

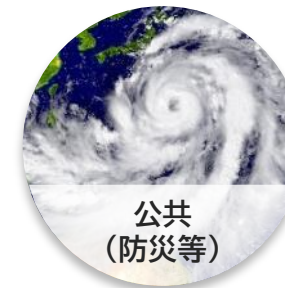
幅広い領域における事業展開





社会インフラ事業

電力・ガス、鉄道、航空、宇宙、防災、5G通信など
人々の暮らしを支える「社会インフラ」領域におけるシステム開発



次世代自動車、医療、キャッシュレス決済、スマートファクトリーなど
最先端テクノロジーを駆使し、DX・IoTを実現

先進インダストリー事業

「つくる」「おくる」「つかう」すべての領域を対応

電力系統



発電所監視制御

河川・ダム監視制御

発電所の監視・制御で
完全自動化に貢献



系統制御

電力送電網の監視・コントロール
安定&効率供給に貢献

託送システム

-電力小売全面自由化-
他事業者の送配電(託送)に係る
使用量把握・料金算定など

うる
-小売-



スマートメーター

電気使用状況を
リアルタイムで見える化

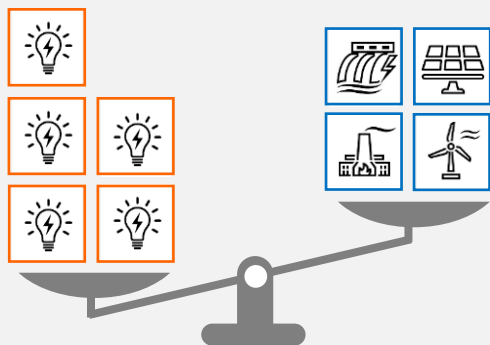
HEMS

IoTで各電子機器の
電力使用量を見える化

電力の安定供給には、システムの監視・コントロール(制御)が重要

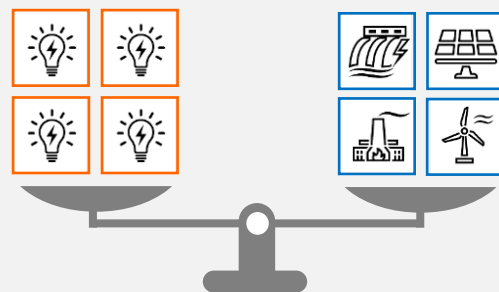
電力を供給するには、需要と供給の一致(消費量=発電量)が不可欠
需給バランスが崩れると、電気の品質(周波数)が乱れて
最悪の場合「ブラックアウト(全域停電)」につながる

電力不足



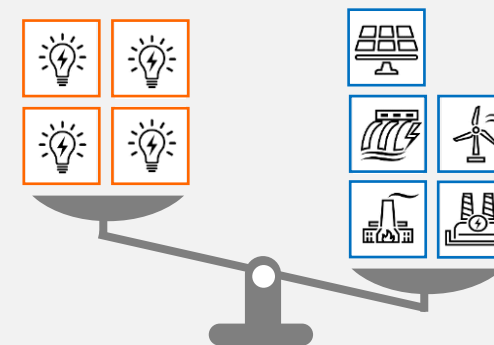
消費量 > 発電量

安定供給



消費量 = 発電量

供給過多



消費量 < 発電量

新たな柱となるビジネスへの挑戦

NEW

需要家向け 新ビジネスへの挑戦・新プレイヤーとの共創 マイクログリッド／エネルギーマネジメント



スマートシティ



ショッピングモール



データセンター



工場

POINT

アライアンス／コンサルティング

あやつる
-分析・マネジメント-

大手エネルギー会社向け 既存エネルギーインフラ次世代化

POINT

広域系統 次世代化対応
(設備、地域間電力融通、再エネマネジメント等)

つくる
-発電-

エネルギーバリューチェーン

おくる
-送配電-

うる
-小売-

POINT

データ利活用・新サービス
(スマートメーター等)

つかう
-使用・利用-

新時代のエネルギーマネジメントシステムで、お客様の課題解決に貢献

課題
01
サステナビリティ
の高まり

課題
02
エネルギー資源
価格の高騰

課題
03
災害の頻発
被害の甚大化



DX/GXによる
サステナブル経営の
実現

エネルギー
支出の削減

非常時の
レジリエンス強化

※ エネルギーマネジメントシステム:工場・ビル・住宅でエネルギーを合理的に利用するための仕組み
※ マイクログリッド:小規模な発電施設を設置し、分散型電源を利用することで安定的に電力を供給する仕組み
※ VPP(バーチャルパワープラント):複数の分散型エネルギーリソースをあたかもひとつの発電所のように統合・制御する仕組み

成長事業「次世代エネルギー」につながる

「マイクログリッド」「エネルギーマネジメント」をテーマに共創を推進



- エネルギー&オートメーション グローバルメジャー
- 「世界で最も持続可能な企業 2024 第1位」
(TIME/Statista World's Most Sustainable Companies 2024)

共創ビジネスの推進

24/3期 実績

今後の展望

マイクログリッド / VPP / エネルギーマネジメント

エネルギー企業向けグローバル事例によるコンサルティング
ビル・データセンターのCO2削減・省エネ対応



- ・ **エネルギーモニタリングシステム受注**
2025年3月期に本番稼働予定
(計測機器メーカー等)
- ・ 省エネ対応ビジネス 推進
(大規模データセンター等)
- ・ VPP・マイクログリッドの共同イベントを開催

インダストリーDX

大手製造業向け
DX・IoTソリューション共同提案



- ・ **共同受注 10 件超**
(製造業 / 住宅メーカー向け)
- ・ シュナイダー社のIoTソリューション
「EcoStruxure」対応領域拡大

成長事業「次世代エネルギー」につながる
エネルギーモニタリング / 制御システム 拡大
(データセンター / 自治体 / エネルギー会社等)

- ・ 「EcoStruxure」を活用した
IoT統合プラットフォームの共創提案を加速
- ・ IoT統合プラットフォームと
アドソル日進オリジナルソリューションとの連携
(GIS:地理情報システム、IoT空間情報)

01 安定成長



- 幅広い領域での事業展開
- 電力分野を中心に安定成長

02 グローバルアライアンス



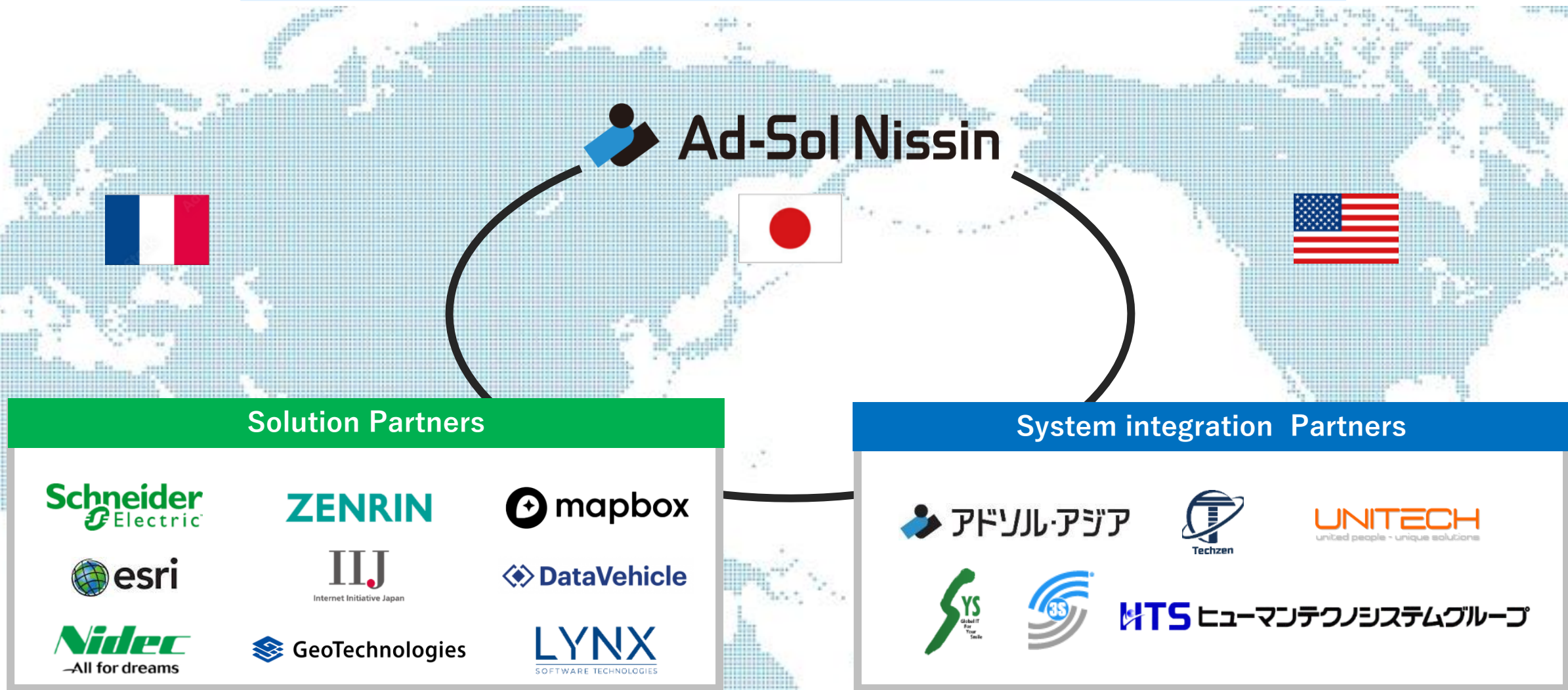
- ビジネス領域でのアライアンス
- ベトナムでの高度IT人材育成

03 累進・連続増配



- 15期連続増配
- 配当性向 40%以上

最先端テクノロジーやソリューションの 国内共同展開(日米欧連携)を推進



IT人材大国ベトナムで、オフショア開発体制を構築



オフショア開発

ベトナム・ダナン開発センタ

産学連携

アジャイル開発

1,000名体制へ!!

メタバース×教育システム

ベトナムのIT都市・ダナンで グローバル開発体制拡大・高度IT人材育成 の取り組みを加速

ダナン開発センタ 移転・リニューアル

旺盛なICT開発需要に応えるため、オフィス規模を大幅に拡張

- アジャイル開発に強みを持つ「Techzen (テックゼン)社」を中心にオフショア開発を提供
※資本・業務提携締結(2023年7月)

ダナン開発センタ 新オフィス



Techzen(テックゼン)会社概要

設立：2022年1月
代表：代表取締役社長 LE DUY LINH
(レ・ユイ・リン)
従業員数：55名(2024年4月現在)



ダナン大学 高度IT人材育成

ダナン大学内に「ITトレーニングセンター」を共同設立

- 日本企業と同等の設備を有するプロジェクトルーム
- テックゼン社のアジャイル開発体験など、実践的なプログラム

リアルな就業体験！ITトレーニングセンターの設備



▲ Techzen社 プロジェクトルーム

▲ テストルーム

ダナン大学(University of Da Nang)概要

- ・1994年、ダナン工科大学、ダナン語学教師養成大学、クアンナム-ダナン教育大学、グエン・ヴァン・トイ職業技術大学の合併により設立。
- ・6加盟大学から構成、学生約50,000人、教職員約2,500人を誇るベトナム中部地区最大規模の国立総合大学。

01 安定成長



- 幅広い領域での事業展開
- 電力分野を中心に安定成長

02 グローバルアライアンス



- ビジネス領域でのアライアンス
- ベトナムでの高度IT人材育成

03 累進・連続増配



- 15期連続増配
- 配当性向 40%以上

株主還元強化に向け 配当方針 を変更

新・配当方針

「累進かつ連続増配」

(1円以上の増配)

「配当性向 **40%**以上」

「年**2**回(中間・期末)」

大幅増配!!

年間 **50** 円

(中間:25円、期末:25円)

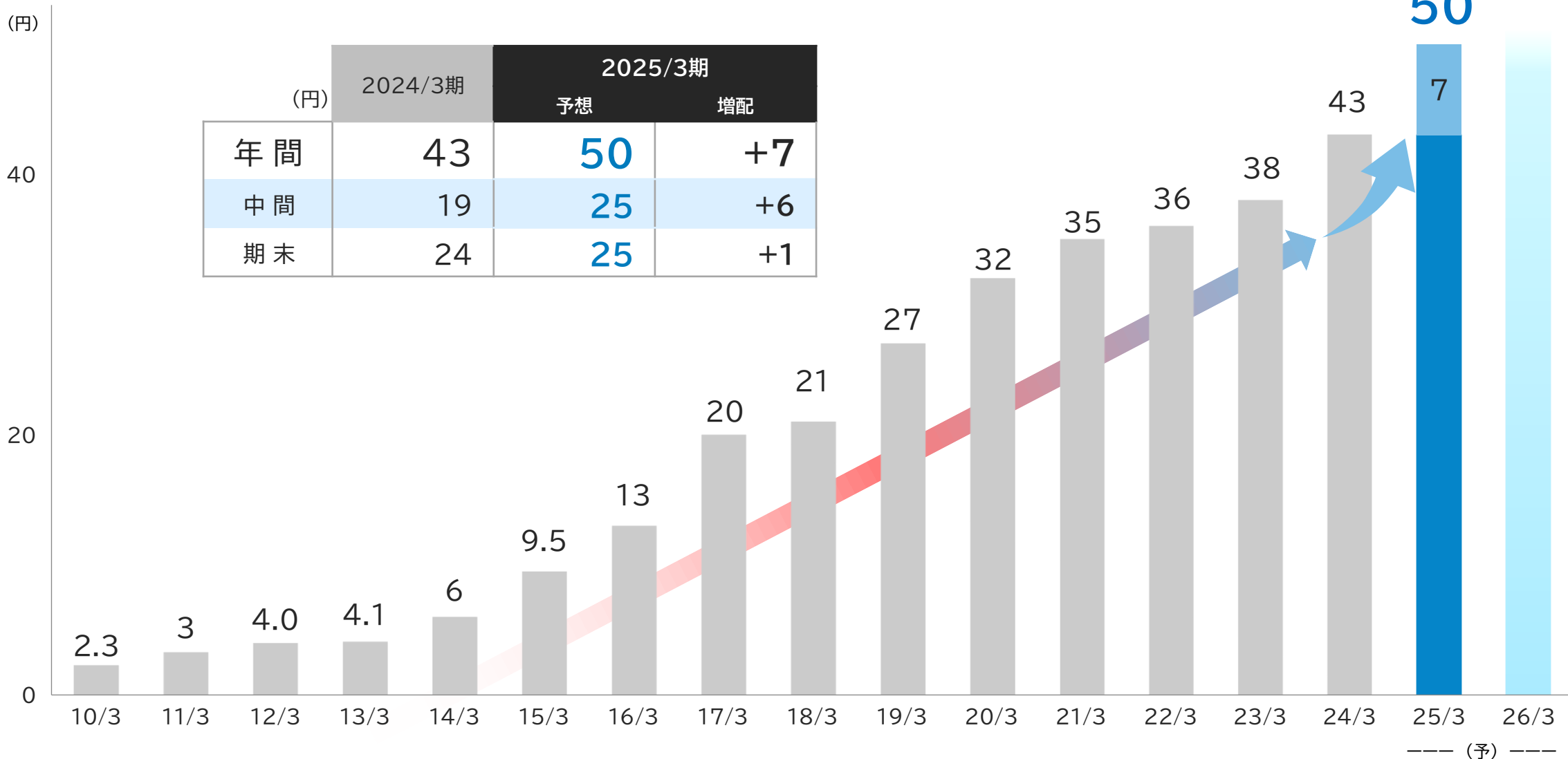
前期比 **+7**円

配当性向 **42.3%**

1株あたり配当金の推移

16期連続増配へ

創立
50周年



対象株主 & 時期

- ・ 実施回数
- 年2回 (9月末/3月末の株主様)
- ・ 送付時期
200~4,000株
- 12月/6月にQUOカードを発送予定
- 4,000株以上
- 11月/5月にカタログを発送予定

優待内容

- ・ 200~4,000株
QUOカード (緑の募金付) を贈呈

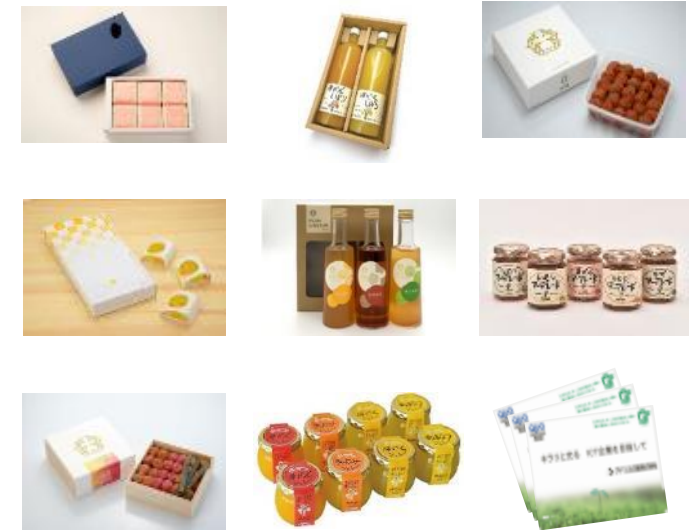
200~1,000株	500円相当
1,000~2,000株	1,000円相当
2,000~4,000株	1,500円相当

◆ 保有期間特典

1年以上保有いただいている株主様に
QUOカードを年間2枚追加贈呈
※ 500円相当×2枚



- ・ 4,000株以上
3,000円相当の品からご希望に応じて贈呈
- QUOカード (緑の募金付)
- 株主優待カタログ
紀州梅 / みかんジュース / みかんゼリー / お米 等



注. 写真はイメージで実際の商品と異なる場合があります。

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を図る

	2024年5月22日開催の取締役会における決議内容	取得状況 (2024年7月31日時点)
取得対象株式	普通株式	—
取得株式の総数	100,000株(上限) ※ 発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.07%	100,000株 (同左 1.07%)
取得価額の総額	250,000千円(上限)	178,594千円
取得期間	2024年5月23日～7月31日	2024年5月23日～7月31日
関連KPI	取得前 (2024年5月22日時点)	取得後 (2024年7月31日時点)
自己株式数	76,000株	171,121株※
1株当たり当期純利益(予想)	108.34円	117.19円
総還元性向	46.2%	58.7%

※ 2024年7月1日付で、従業員(役職者)に対する譲渡制限付株式報酬として、自己株式5,885株を処分しております。

01 安定成長



- 幅広い領域での事業展開
- 電力分野を中心に安定成長

02 グローバルアライアンス



- ビジネス領域でのアライアンス
- ベトナムでの高度IT人材育成

03 累進・連続増配



- 15期連続増配
- 配当性向 40%以上



(ご参考) 中期経営計画「New Canvas 2026」

中期経営計画のポイント

	テーマ／方向性	目標／施策
業績目標	・ <u>最高業績 連続更新!!</u>	2026年3月期 売上高 150 億円 営業利益 15 億円以上 営業利益率 10 %以上
株主還元	・ <u>連続増配 継続!!</u> ・ <u>配当性向 引き上げ!!</u>	16 期連続増配へ / 配当性向 40 %以上
事業戦略	・ <u>持続可能な社会への貢献 (ESG/SDGs)</u>	・成長事業① : 次世代エネルギー ・成長事業② : スマートインフラ/ライフ ・ベースロード : エンタープライズ DX/モダナイゼーション
企業戦略	・ <u>企業価値・株主価値の向上</u>	・投資、人的資本、グローバル、R&D、サステナビリティ ・資本コストと株価を意識した経営に向けた計画の策定・実行

デジタル社会の“あした”をリードするイノベーションカンパニー



これから活用が進む情報
(オルタナティブデータ)

- ・宇宙・衛星データ、気象情報
- ・交通・人流データ
- ・機器稼働データ(IoTデータ)等

グリーン成長戦略

【カーボンニュートラル】

【スマートシティ】

デジタル成長戦略

市場成長性・ニーズ

従来使われてきた情報
(トラディショナルデータ)

- ・財務データ
- ・株式データ
- ・統計データ(国・自治体)
- ・報道、企業開示 等

成長事業 ①

【次世代エネルギー】

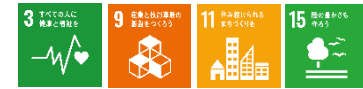
次世代デジタルエネルギーシステムを通じた
新・バリューチェーン、安定供給、レジリエントへの貢献



成長事業 ②

【スマートインフラ/ライフ】

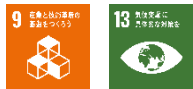
まちのデジタル化(都市OS)、デジタルデータでつながり
ひろがる暮らし、コミュニケーションへの貢献



ベースロード

【エンタープライズ
DX/モダナイゼーション】

企業の業務効率化、ビジネス変革への貢献



既存の領域・技術
(社会インフラ事業、先進インダストリー事業)

事業収益性

新たな柱となるビジネスへの挑戦

NEW

需要家向け 新ビジネスへの挑戦・新プレイヤーとの共創 マイクログリッド／エネルギーマネジメント



スマートシティ



ショッピングモール



データセンター



工場

POINT

アライアンス／コンサルティング

あやつる
-分析・マネジメント-

大手エネルギー会社向け 既存エネルギーインフラ次世代化

POINT

広域系統 次世代化対応
(設備、地域間電力融通、再エネマネジメント等)

つくる
-発電-

エネルギーバリューチェーン

おくる
-送配電-

うる
-小売-

POINT

データ利活用・新サービス
(スマートメーター等)

つかう
-使用・利用-

スマートシティのインフラを担う3テーマに集中

「スマートシティ」全体のテーマ(当社作成)と当社が注力するテーマ

テクノロジー



教育



健康・医療・介護



地域活性化・観光



金融



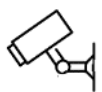
都市計画・施設



防災・レジリエンス



行政



防犯・セキュリティ

テーマ
01

スマートレジリエンス



物流



交通・モビリティ

テーマ
02

スマートモビリティ



環境・エネルギー

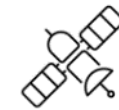
テーマ
03

スマートエネルギー

次世代エネルギー



GIS:地理情報システム



宇宙・衛星データ



AI



IoT

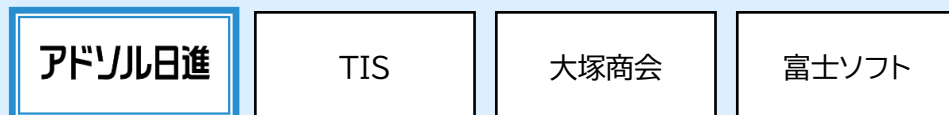
Smart City



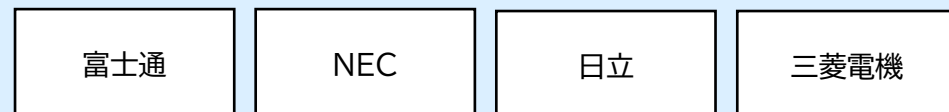
Appendix

SIer インフラ構築～ソフト開発まで、総合的にシステム開発・サービスを提供

独立系 (親会社等がなく、独自の経営を行う企業)



メーカー系 (SI事業も行うハード・ソフトウェアメーカー)

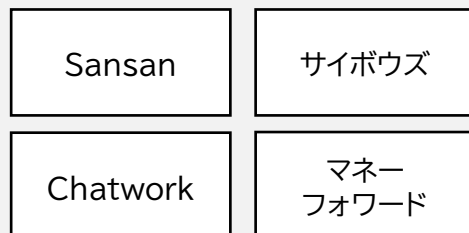


ユーザー系 (企業の情報システム部門等から独立した企業)

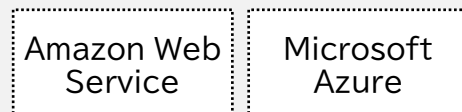


クラウドサービス インターネット経由でインフラやソフトウェアサービスを提供

SaaS (ソフトウェアサービスの提供)



IaaS (インフラ関連サービスの提供)



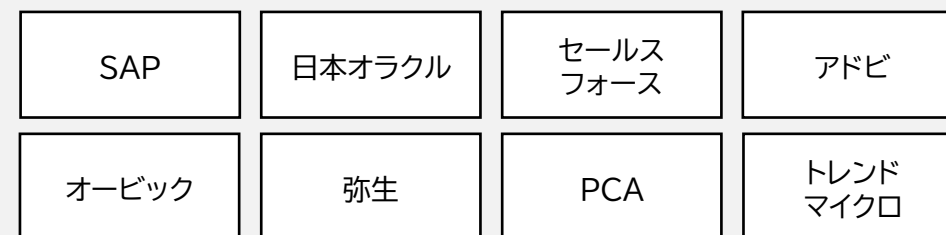
コンサルティング ITコンサル中心。経営/会計コンサル等からの派生も



GAFA 米国の巨大IT企業



パッケージソフト 特定の業務用ソフト開発等



会社

設立年数



48年

2024年8月現在

従業員数



645名

2024年4月1日現在

パートナー企業数



153社

2023年3月期

業績

売上高



140億円

2024年3月期

営業利益



14億円

2024年3月期

ROE



14.3%

2024年3月期

技術

資格取得数

社員1人あたり



5.7資格

2024年8月現在

特許数



24件

2024年8月現在

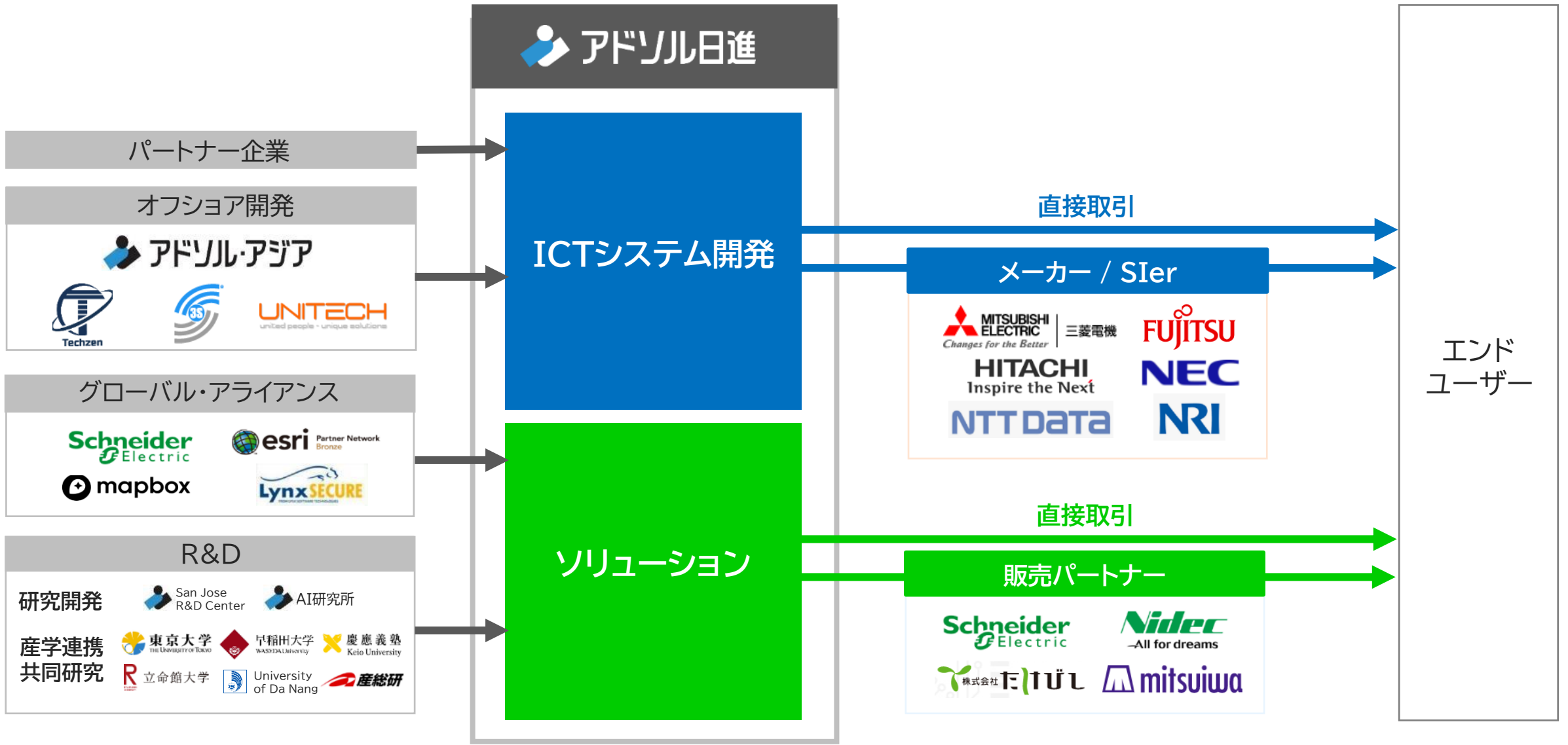
産学連携



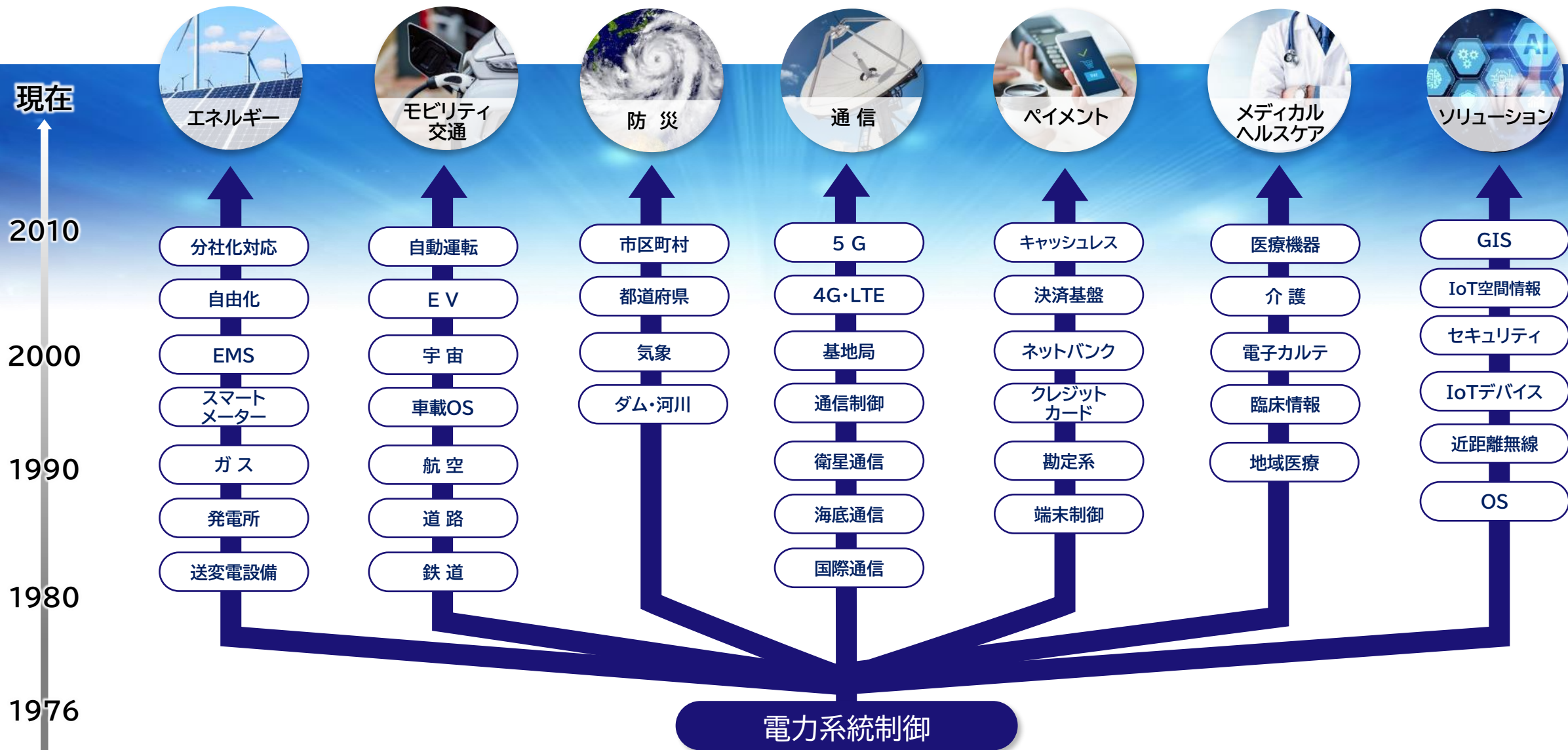
5大学

2024年8月現在

アライアンス・パートナーとの共創により高品質なICTシステムを提供



事業領域の拡大と進化



さらなる事業成長に向けて、新卒積極採用・育成による人員強化を図る

● 2024年4月 新卒採用

新入社員 **38**名が入社



▲ 2024年4月1日 入社式

- 【国立】 北海道、弘前、岩手、福島、東京、東京工業、電気通信、新潟、岐阜、大阪、九州工業、九州、熊本、鹿児島、琉球
- 【公立】 岩手県立、大阪公立
- 【私立】 慶應義塾、芝浦工業、上智、東海、東京理科、明治、早稲田、関西



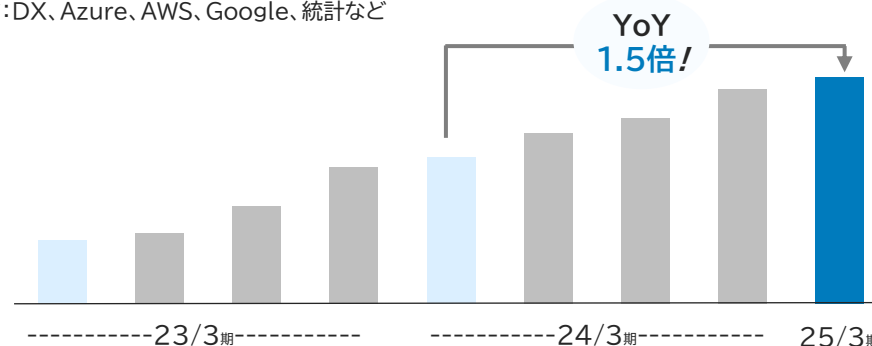
2025年4月 新卒採用予定

50名以上

● コンサルティング人材の育成

人事部門と人財開発センター(事業部)が共同で
社会インフラ企業のDX・デジタル化に応える
コンサルティング人材育成を加速

<デジタル関連資格取得者数の推移(累計)>
テーマ:DX、Azure、AWS、Google、統計など



● 処遇改定

社員エンゲージメント向上のため
全社員を対象とした処遇改定を実施

内容

- 全社員対象 : 平均6%
- 初任給 : 引き上げ(260,000円)

Point 01 サンノゼR&Dセンタ



米国・シリコンバレーでの最先端R&D

当社社員と米国エンジニアが連携し、最新テクノロジーの調査・研究を推進

IoTセキュリティのグローバルHQ

米国Lynx社と連携(30年以上)し、最先端IoTセキュリティソリューションの研究開発と、技術力強化に注力。
日本国内のメーカーやインフラ企業への展開を全面的にバックアップ

Point 02 AI研究所



DXをAI技術からけん引

「先進AIテクノロジーの研究」「AIシステム構築の研究」「AI人材育成」などに注力

最先端のAI研究活動

国立研究開発法人：産業技術総合研究所のAI品質向上プロジェクトに参画。
東京大学大学院工学系研究科と宇宙IT人材育成や宇宙イノベーションを目的とした共同研究を実施。「宇宙・衛星データ利活用」に関する新講座をテーマ設定～授業まで全面的にサポート

Point 03 産学連携



イノベーションと新テクノロジーの創出

産学連携・共同研究や学会活動等を通じて豊かな社会の発展に貢献

- 東京大学 : 宇宙・衛星データ利活用
- 早稲田大学 : EMS (エネルギー
マネジメントシステム)
- 慶応義塾大学 : GIS (地理情報システム)
- 立命館大学 : IoT、サイバーセキュリティ
- ダナン大学 : スマート大学の実現

Point 04 特許



独自技術の特許化を推進

「IoT空間情報」「地図情報」「セキュリティ」

競争優位性の強化・拡充に向け、取得した新技術や蓄積したノウハウなど、独自技術の知的財産化を推進

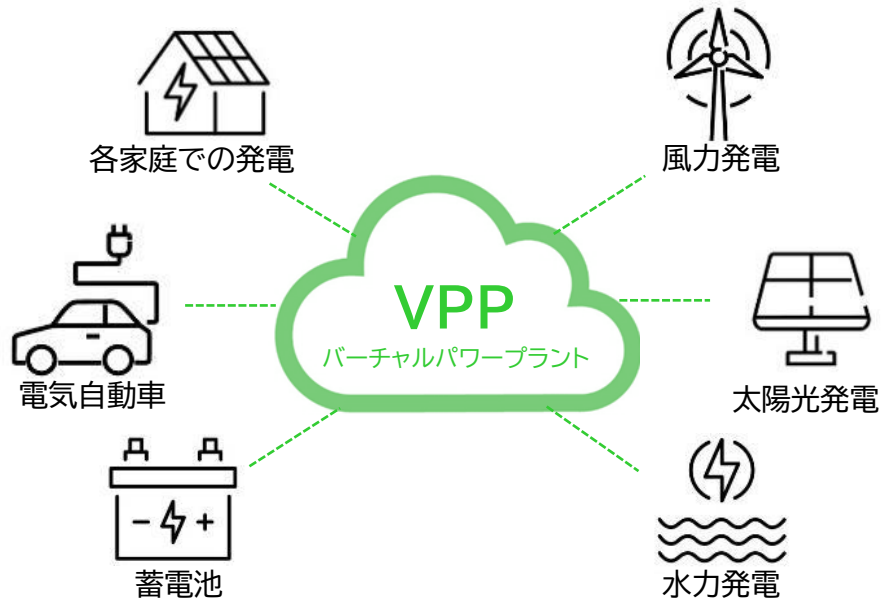
保有特許数：23件(2024年3月末現在)

バーチャルパワープラント

VPP

- 地域内の **発電所** -

複数の分散型エネルギーリソースを
ひとつの発電所のように統合・制御する仕組み



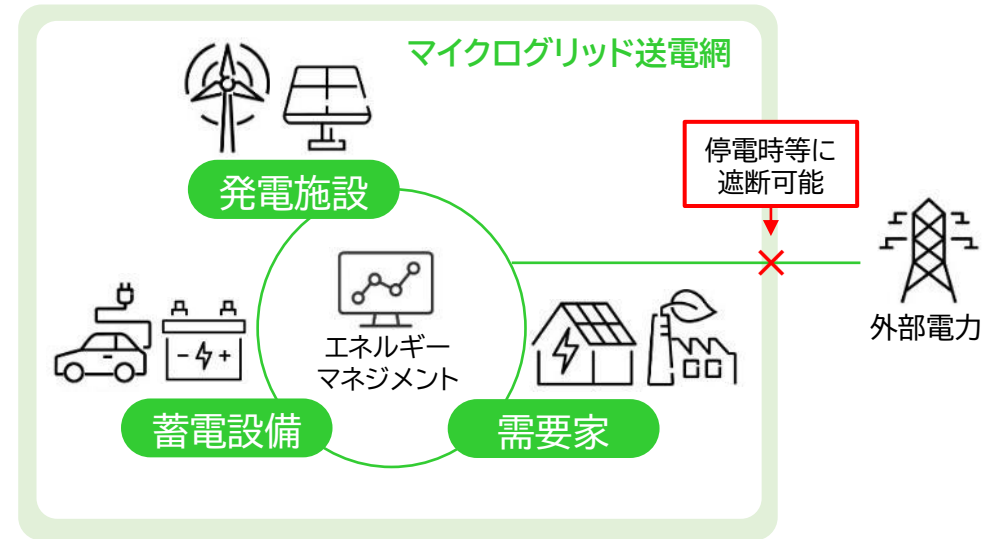
Point

- 大規模な発電所に頼らず、電気を確保
- 再生可能エネルギーの効率的な利用

マイクログリッド

- エネルギーの **地産地消** -

再生可能エネルギーを含む分散型電源を活用し
エネルギーの地産地消を促進する送配電の仕組み



Point

- 災害時等、電力の自足自給が可能
- 再生可能エネルギーの効率的な利用

注意事項

- ・本資料は投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。
- ・本資料における将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。
- ・業績等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、安全性を保証するものではありません。
- ・本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任を負いません。
- ・本資料に記載されている会社名及び商品名は、各社の商標または登録商標です。

■お問合せ先



URL <https://www.adniss.jp/>

【本 社】〒108-0075 東京都港区港南4-1-8 リバーージュ品川

TEL:03-5796-3131(代表)

経営企画室 広報・IR担当 TEL:03-5796-3023 メール:ir@adniss.jp